

川西市 中期財政運営プラン 【 令和5(2023)年度～令和9(2027)年度 】

- ・金額は一般財源ベースで、原則R4年度決算見込みをベースとして推計しています。
- ・国の制度変更が予定されているものうち、推計可能なものは反映しています。
- ・R5年度以降には、新型コロナウイルス感染症、物価高騰、経済成長による物価変動による影響は見込んでいません。

目標

新時代創造を実現するため、持続可能な行財政体質を構築する

1. 収支推計

(百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9
歳入 (A)	37,419	36,143	36,508	36,871	36,655	36,706
歳出 (B)	36,859	35,914	36,549	37,020	36,898	36,722
収支差引 (C) = (A) - (B)	560	229	△ 41	△ 149	△ 243	△ 16

R5年度以降は、税收増加が見込まれるものの、社会保障費、新型コロナ対策後に必要となる経費、及び公共施設老朽化対応経費が増額となるほか、旧市立川西病院解体経費など病院再編に伴う一時的な経費及び中学校給食センター維持管理・運営経費も必要になるため、R6以降は収支不足が発生する見込みです。

2. これまでの財政健全化取り組みによる影響見込みを踏まえた収支

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R5～R9合計
事業再検証の影響額 (D)	—	70	70	140	140	140	560
使用料・手数料見直しの影響額 (E)	—	27	27	27	27	27	135
合計	—	97	97	167	167	167	695
収支差引 (F) = (C) + (D) + (E)	560	326	56	18	△ 76	151	475

財政健全化の集中期間であるR元～3年度に実施した事業再検証のうち、R5年度以降に発生する影響額と使用料・手数料見直しによる影響額を合わせると、5年間で695百万円の効果が見込まれます。それにより5年間で475百万円の余剰財源を確保できます。

3. 目標達成に向けたさらなる取り組み

(1) 総合計画・総合戦略推進のための新規施策	新規施策を実施するためには、R5～9年度で少なくとも約10億円は必要になる見込みです。事業再検証などの財政健全化取り組みの影響額を織り込んで、5年間で少なくとも約5億円の新たな財源を生み出す必要があります。
(2) 必要となる事業見直し	(1)を実施した上で収支均衡を維持するためのさらなる事業見直しをR5～R9年度で5億円を目標額として実施します。

R5～9年度に、総合計画・総合戦略推進のための新規施策を展開するためには、ソフト事業だけで少なくとも1年あたり約2億円の一般財源が必要になると見られます。その上で収支均衡を維持するため、さらなる事業見直しにより、1年あたり約1億円の財源を生み出すことをめざします。

【新規施策例】

- ・校内フリースクールの全校実施
- ・少人数授業の実施
- ・がん検診の無償化
- ・行政手続きのワンストップ化・オンライン化
- ・公共交通利用促進
- ・ゼロカーボンシティの実現

【事業見直し項目】

- ・補助金
- ・土地無償貸付、税の減免見直し
- ・その他事業の見直し

〈参考〉基金残高の推移

未利用地の売却・病院貸付返還金等	201	1,285	342	52	52	52
財政基金	1,659	1,744	2,086	2,138	2,190	2,242
減債基金	4,423	5,192	4,763	4,416	3,436	3,095
特定目的基金	2,521	2,471	2,421	2,271	2,121	1,971
基金残高合計	8,603	9,407	9,270	8,825	7,747	7,308

- ①未利用地の売却等による歳入は、財政基金に積立てます。
- ②R5年度に病院事業から長期貸付金返還収入を計12億円見込み、減債基金に積立てます。

中期財政運営プランにおける収支推計の内訳

歳入	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7	R8	R9
市税	19,440	19,526	19,685	19,734	19,957	20,049	20,102
地方交付税、臨時財政対策債	11,614	11,100	10,995	11,307	11,347	11,039	11,037
地方譲与税、交付金等	7,379	6,793	5,463	5,467	5,567	5,567	5,567
歳入合計 (A)	38,433	37,419	36,143	36,508	36,871	36,655	36,706

歳出	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7	R8	R9
人件費	9,907	10,063	10,208	10,564	10,585	10,547	10,614
扶助費	3,819	3,804	3,888	3,938	3,990	4,045	4,103
公債費	5,355	5,357	5,568	5,407	5,539	5,647	5,495
物件費	4,695	4,651	4,485	4,484	4,591	4,619	4,602
うちPFI維持管理経費	307	381	485	484	491	483	506
維持補修費	174	200	200	200	200	200	200
補助費等	5,782	5,968	5,396	5,724	5,812	5,532	5,397
繰出金	5,017	5,150	5,261	5,324	5,395	5,400	5,404
投資的経費	895	897	908	908	908	908	907
うちPFI割賦払い経費	184	192	202	203	203	203	202
その他経費(積立金等)	1,375	769	0	0	0	0	0
歳出合計 (B)	37,019	36,859	35,914	36,549	37,020	36,898	36,722

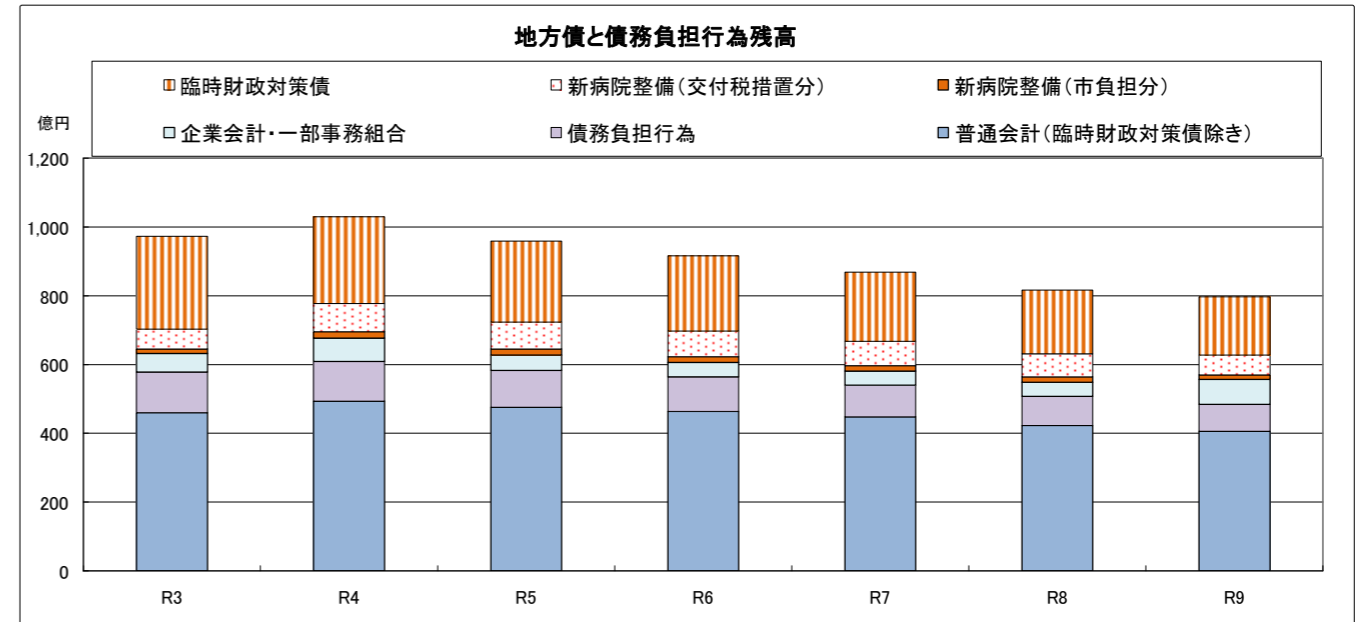
	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7	R8	R9
収支差引(C) = (A) - (B)	1,414	560	229	△ 41	△ 149	△ 243	△ 16

	R3決算	R4決算見込	R5	R6	R7	R8	R9
事業再検証の影響額(D)	-	-	70	70	140	140	140
使用料・手数料見直しの影響額(E)	-	-	27	27	27	27	27
収支差引(F) = (C) + (D) + (E)	1,414	560	326	56	18	△ 76	151

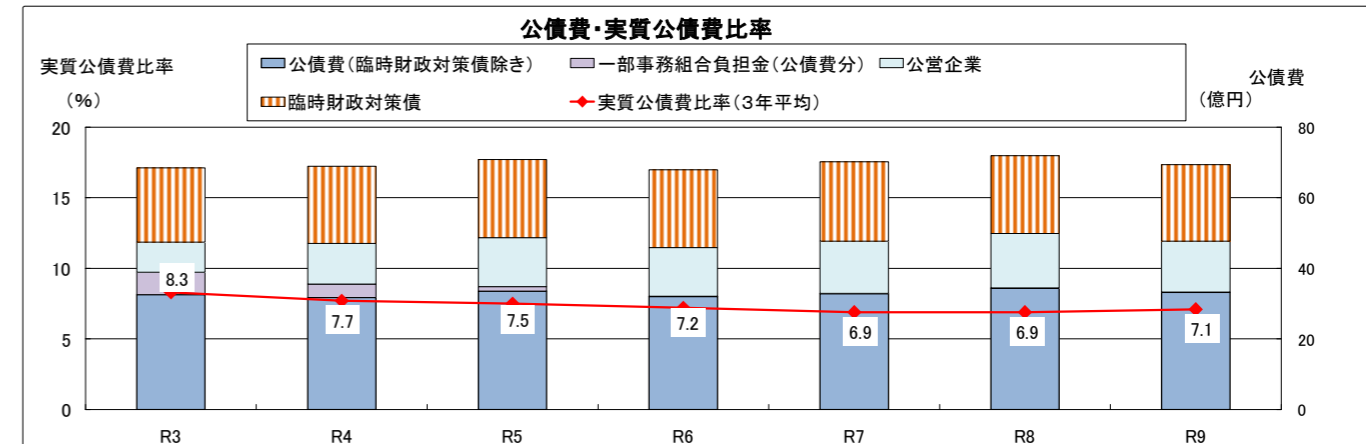
基金残高の推移

基金種別	項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
財政基金	積立額(未利用地の売却等)	90	201	85	342	52	52	52
	繰入(収支不足補てん)	0	0	0	0	0	0	0
	残高	1,458	1,659	1,744	2,086	2,138	2,190	2,242
減債基金	積立額(決算余剰、病院貸付金返還金)	860	1,240	1,200	0	0	0	0
	繰入(公債費充当分等)	457	432	432	429	346	980	341
	繰入(収支不足補てん)	0	0	0	0	0	0	0
	残高	3,615	4,423	5,192	4,763	4,416	3,436	3,095
	うち将来の償還に備えた積立を除く残高	1,762	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002
特定目的基金	積立額(ふるさとづくり寄付金分等)	608	147	100	100	100	100	100
	繰入	30	120	150	150	250	250	250
	残高	2,494	2,521	2,471	2,421	2,271	2,121	1,971
基金残高合計		7,567	8,603	9,407	9,270	8,825	7,747	7,308

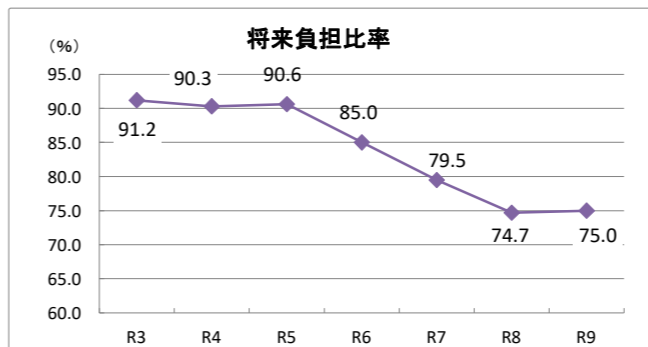
財政指標等の見通し



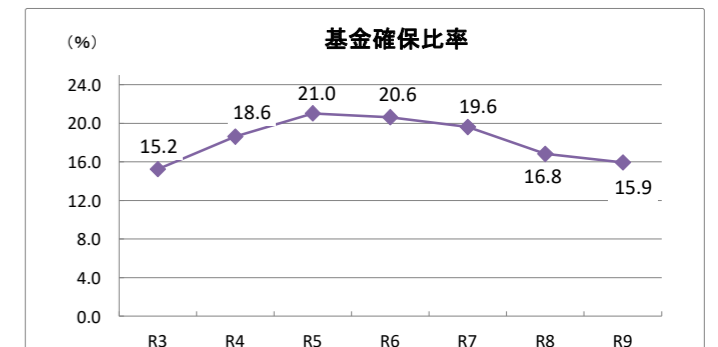
※普通会計分は、一般会計(臨時財政対策債を除く)、用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計(R3年度まで)の地方債残高
 ※企業会計は病院事業会計における地方債残高(指定管理者負担分を除く旧市立川西病院分)、下水道事業会計における地方債残高(雨水整備にかかるもの)、一部事務組合は猪名川上流広域ごみ処理施設組合における地方債残高(川西市の負担割合分)
 ※債務負担行為の主なものは、PFI事業にかかる建設費、土地開発公社の借入金残高、まちづくり公社の借入にかかる損失補償額等



※実質公債費比率…全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率
 【早期健全化基準25.0 財政再生基準35.0】



※将来負担比率…市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率【早期健全化基準350.0】



※基金確保比率…財政基金、減債基金の年度末残高合計額の標準財政規模に対する比率

後期基本計画での目標…将来負担比率:95%以下、実質公債費比率:10%以下、基金確保比率:10%以上

中期財政運営プランの策定条件

歳入			策定条件
市税	市民税	個人	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者数は、本市の人口ビジョンにおける人口の増減率を反映して見込んでいます。 ・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(R4.7.29)を参考に、新型コロナウイルス感染症の影響はR5年度に回復し、以後は人口減少や社会保険料控除の影響で逡減するものとして見込んでいます。
		法人	<ul style="list-style-type: none"> ・均等割、法人税割ともに、R4年度決算見込み額をもとに、過去1年の動向を参考にして見込んでいます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響からの回復については、本市における減収が限定的であることから、見込んでいません。
	固定資産税 都市計画税	土地	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年7月1日の地価の動向を参考に、市内全体の地価はほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。 ・R6年度以降は舎羅林山の物流センター用地の課税を、開発状況に合わせて段階的に見込んでいます。
		家屋等	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模家屋や舎羅林山開発などにより、今後は税収が増加すると見込んでいます。 ・大規模家屋については、R5年度以降は東多田の共同住宅、R6年度以降は石道物流センターの課税を見込んでいます。 ・舎羅林山の物流センターについては、現時点での開発計画をもとにR7年度より課税が開始されるものとして見込んでいます。
	軽自動車税		<ul style="list-style-type: none"> ・台数については、過去の伸びを参考にして増減を見込んでいます。
	市たばこ税		<ul style="list-style-type: none"> ・売り渡し本数については、過去の伸びを参考にして増減を見込んでいます。
地方交付税 臨時財政 対策債	普通交付税	基準財政需要額	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度以降についても、国の地方財政にかかる方針に基づいて一般財源総額は確保されるものとして見込んでいます。 ・医療、介護や障害福祉サービスなど社会保障費の増加分を見込んでいます。 ・公債費は借入済分と未借入(大規模事業)分(※)を反映して見込んでいます。 ※未借入(大規模事業)分・・・学校施設長寿命化・大規模改修事業、保健センター・本庁舎外壁改修事業、公共施設の省エネ化など ・臨時財政対策債は歳出公債費と同額を計上しています。 ・新病院の開設による病床数増加に伴う需要額の増加をR6年度以降に見込んでいます。 ・新病院整備に係る公債費の交付税措置を計上しています。ただし、現在の交付税制度では新病院の医療機器等整備の公債費は10年間で償還するものとして措置されますが、本プランでは実際の償還期間である5年間で措置されるものとして見込んでいます。そのため、計画期間中は本プランの推計よりも資金が不足するリスクがあります。
		基準財政収入額	<ul style="list-style-type: none"> ・市税、譲与税、交付金の収入見込額を反映して見込んでいます。
	臨時財政対策債		<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度はR4年度決算見込み額をもとに、総務省「令和5年度の地方財政の課題」での増減率により見込み、R6年度以降はR5年度と同額で見込んでいます。
	特別交付税		<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度決算見込み額を基に、病院再編による解体経費の1/2分を反映して見込んでいます。
譲与税 交付金等	譲与税、交付金等		<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税、その他の交付金については、原則R5年度以降はR4年度決算見込み額と同額で見込んでいます。 ・繰入金(特定目的基金)・・・R5～R6年度はふるさとづくり基金等の特定目的基金から年1億5,000万円繰入、R7～R9年度はさらに学校タブレット更新を想定し公共施設整備基金から1億円の繰入を見込んでいます。

歳出		策定条件
人件費		<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度の職員数を基準とし、R5年度以降の職員数は、退職に伴う減員（一部は再任用職員となる）と新規職員採用による増員を見込んでいます。 ・新規職員採用については、今後の労働力人口の減少への対応と年齢構成の平準化を図り、一定数の職員を毎年採用すると仮定しています。 ・定期昇給率は年1.5%として見込んでいます。 ・R6年度以降に定年延長制度導入による影響を見込んでいます。 ・R4年の人事院勧告対応による引き上げによる増など、R4年12月議会の給与条例改正等による影響を見込んでいます。
扶助費	児童福祉費	・R4年度決算見込み額と同額を見込んでいます。
	障害福祉費	・R4年度決算見込み額をもとに、過去5年のデータをもとに、毎年増加するものとして見込んでいます。
	生活保護費	・R4年度決算見込み額と同額を見込んでいます。
	その他扶助費（就学支援等）	・R4年度決算見込み額と同額を見込んでいます。
公債費	借入済	<ul style="list-style-type: none"> ・借入済の市債の元利償還額については実額を計上しています。 ・借換えを前提に借入れた市債については、予定どおり借換えるものとして元利償還額を見込んでいます。
	未借入（大規模事業）分	<ul style="list-style-type: none"> ・未借入分のうち大規模事業（※）の発行に係る元利償還額を見込んでいます。 ※未借入（大規模事業）分・・・学校施設長寿化・大規模改修事業、保健センター・本庁舎外壁改修事業、公共施設の省エネ化など ・利率については、年1.0%と見込んでいます。 ・償還期間については、各事業内容に応じた償還・据置期間を見込んでいます。
	その他事業対応分	・公共施設老朽化対策などへの対応分の年11億円（交付税措置なし）の新規市債を発行するとして、その元利償還金を見込んでいます。
	臨時財政対策債	・普通交付税の基準財政需要額への算入額と同額と見込んでいます。
物件費		<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度決算見込み額をもとに、PFI維持管理経費の増減影響等を考慮して見込んでいます。 ・R7年度以降、学校タブレット更新を想定した経費を見込んでいます。
	PFI維持管理経費	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済みの事業（※）の維持管理分を見込んでいます。 ※市民体育館・運動場、キセラ川西プラザ、学校空調設備、中学校給食センター
維持補修費		・R4年度決算見込みと同額で推移するものとして見込んでいます。
補助費等	上下水道事業会計	・水道事業会計・下水道事業会計への補助金については、水道・下水道ビジョンに基づき補助額を見込んでいます。
	まちづくり公社（中央北地区整備）	・まちづくり公社への補助金については、公社からの金融機関への償還予定額にもとづいて見込んでいます。
	猪名川上流ごみ処理施設組合	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度決算見込み額をもとに、各年度の組合債の償還額の推移を反映して見込んでいます。 ・R9及び10年度の基幹設備改良工事実施による公債費等の経費を見込んでいます。なお、整備費の一般財源負担は、後年度への平準化を図ることとします。
	病院事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・下記の①～④を見込んでいます。 ①旧市立川西病院に係る公債費 ②退職手当債の元利償還金（R5年度が最終年度で約3,200万円）旧市立川西病院解体費（R5～R7年度で約13億3,000万円。特別交付税で1/2措置を見込む） ③指定管理料など運営に係る経費 ④新病院整備に係る公債費のうち市負担分
繰出金	国民健康保険事業特別会計	・R4年度決算見込み額をもとに、人口ビジョン75歳未満人口の減少率により見込んでいます。
	後期高齢者医療事業特別会計	・R4年度決算見込み額をもとに、人口ビジョン75歳以上人口の伸び率により見込んでいます。
	介護保険事業特別会計	・R4年度決算見込み額をもとに、人口ビジョン65歳以上人口の伸び率により見込んでいます。
投資的経費		・R4年度決算見込み額を参考に、施設老朽化対応のための経費を含んで見込んでいます。
	PFI割賦払い経費	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済みの事業（※）の建設割賦分を見込んでいます。 ※市民体育館・運動場、キセラ川西プラザ、学校空調設備、中学校給食センター